

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成27年12月～令和3年3月（5年4ヵ月）

1. 計画期間終了時点の中心市街地の概況

本市は、平成27年12月以降、認定基本計画において設定されている、「おもてなしのこころでつくる、にぎわいのある、暮らしやすい、歴史・文化が薫るまち」の4つの基本方針に基づき、安定的かつ継続的な、新しい三原市の「街の顔」となる中心市街地を創造していくため、城下町の歴史・文化との調和や、集客・賑わい・交流などの創出による、集客力向上を図るとともに、人の回遊性向上を目指し、計画事業を推進してきた。

最終年度の令和2年7月に駅前東館跡地活用整備事業が竣工となり、本計画の最主要事業である公民複合施設「キオラスクエア」が完成したことにより、図書館、ホテル、スーパー、民間駐車場を備えた集客機能に大きな期待が寄せられた。

しかしながら、令和2年3月頃から広島県内においても徐々に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出始め、その後も影響が長引いたため、目標達成のための指標である「歩行者・自動車通行量（平日）」「JR三原駅の乗降車人員数」「小売業年間商品販売額」「商店街の空き店舗数」「居住人口」において、目標を達成することができなかった。

特に「JR三原駅の乗降車人員数」と「商店街の空き店舗数」は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響を大きく受けており、大幅に目標値を下回る結果となった。

そうした中、「歩行者・自転車通行量（休日）」「小売事業所数」は目標値を達成しており、駅前東館跡地活用整備事業、空き店舗活用事業、起業化促進事業により一定の成果があったと言えるが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、駅前の集客施設としての機能を十分に発揮できていないキオラスクエアについては、アフターコロナを見据え、キオラスクエアの来訪者をいかに周辺の商店街・店舗へ誘導し、点から面への波及効果を増幅できるかが課題となる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口〔基準日：毎年度12月31日〕

（単位：人）

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （5年目）
人口	7,618	7,546	7,658	7,616	7,594	7,717
人口増減数	87	△72	112	△42	△22	123
自然増減数	—	—	—	—	—	—
社会増減数	—	—	—	—	—	—
転入者数	—	—	—	—	—	—

※社会増減と転入出による増減の内訳については、確認できる集計がないため空欄とする。

(2) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地地区)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
国土交通省地価公示 城町1-14-2 (城町1-8-2)	173,000 (△5,000)	170,000 (△3,000)	168,000 (△2,000)	166,000 (△2,000)	164,000 (△2,000)	163,000 (△1,000)
国土交通省地価公示 港町3-2235-123 (港町3-2-26)	82,300 (△3,000)	80,000 (△2,300)	78,400 (△1,600)	77,300 (△1,100)	76,500 (△800)	75,700 (△800)
都道府県地価調査 城町1-2-50 (城町1-15-1)	140,000 (△4,000)	138,000 (△2,000)	137,000 (△1,000)	136,000 (△1,000)	135,000 (△1,000)	134,000 (△1,000)
都道府県地価調査 円一町3丁目1868-6 (円一町3-10-3)	85,600 (△3,900)	82,600 (△3,000)	80,500 (△2,100)	78,700 (△1,800)	77,000 (△1,700)	75,500 (△1,500)

※ () は前年度との比較

※国土交通省地価公示は毎年1月1日、都道府県地価調査は毎年7月1日が基準日

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

①概ね予定通り進捗・完了した

②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画事業については、一部の事業で進捗が遅れるなどしたが、64事業を計画し、令和2年度までに完了あるいは実施中の事業が58事業であり、概ね順調に実施できたと言える。

少子高齢化や人口減少の中で、計画策定時の市の人口は97,849人(H27年12月末)であったが、計画期間満了時には91,317人(R3年3月末)となり約6,500人、約7%減少し、市全体の活性化に向けては非常に厳しい状況が続いている。その中で、中心市街地においては、居住人口(基準値H26年度7,623人→令R2年度末7,717人)が約1.2%増加しており、目標値には達しなかったもののコンパ

クナまちづくりを推進した結果だと考えられる。

ハード事業では、駅前東館跡地活用整備事業、山脇邸リノベーション事業、港湾環境整備事業、港湾エリア商業リノベーション事業、三原城跡周辺整備事業及び三原城濠浄化事業、ビジネスホテル建設事業などの公共及び民間事業が完了し、中心市街地各所に集客機能を持つ施設を整備することができた。

最終年度では新型コロナウイルス感染症の影響により、各集客機能を活かした取り組みにより、来街者を積極的に増やすことはできず、平日における歩行者・自転車通行量は目標値を達成できなかったが、駅前東館跡地活用整備事業が完成したことにより、休日においては、昨年と比較して下がってはいないものの目標 14,900 人を約 3,000 人上回ることができた。

ソフト事業においては、継続して空き店舗活用事業、起業化促進事業を行い新規出店者の創出を図ってきたが、最終的には商店街の空き店舗数は目標値の 28 件から大きく増え、54 件という結果であった。これについては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、整備した集客機能を活かしきれておらず、今後のソフト事業のあり方を再検討する必要がある。

公共及び民間のハード事業、ソフト事業ともに進捗は図れており、目標数値に反映されている部分もあるため、中心市街地は「若干活性化した」と考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

三原市中心市街地活性化協議会では、計画期間中 3 回の計画変更を行いながら、行政と民間が中心市街地の情報や課題を共有・連携し、計画進捗を図ってきた。

計画期間中には西日本豪雨災害により、落ち込んだ小売販売額をはじめとする経済指標で徐々に回復の兆しが現れていたが、令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、人流の制限や経済状況の悪化により目標指標を達成できたのは一部の項目となった。特に、目標指標の「JR 三原駅の 1 日当たり乗降車人員数」は目標値を大きく下回る結果となった。

また、目標指標の 1 つである歩行者・自転車通行量調査においては、平日・休日ともに全体で昨年より通行量が大きく下がった（平日：2,035 人減 休日：1,513 人減）が、令和 2 年 7 月に完成した公民複合施設「キオラスクエア」周辺では平日・休日ともに増加している。これは、キオラスクエア内の中央図書館の来館者数は 1,306 人/日のペースで推移しているためと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても集客機能の高さを表している。

一方で、商店街の空き店舗数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から基準値（43 店舗）及び昨年度調査結果（46 店舗）と比較しても増えており、キオラスクエアの集客機能を周辺に波及できなかったことが課題といえる。

今後も新型コロナウイルスの影響は長期化すると考えられるが、協議会メンバーをはじめとする各関係者との連携を今後も深め、駅前の集客効果を有効活用できる取り組みを検討し、強化する必要がある。

以上のことから、基本計画の事業推進により、中心市街地の活性化は一定程度図れたと評価する。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

市民アンケート調査

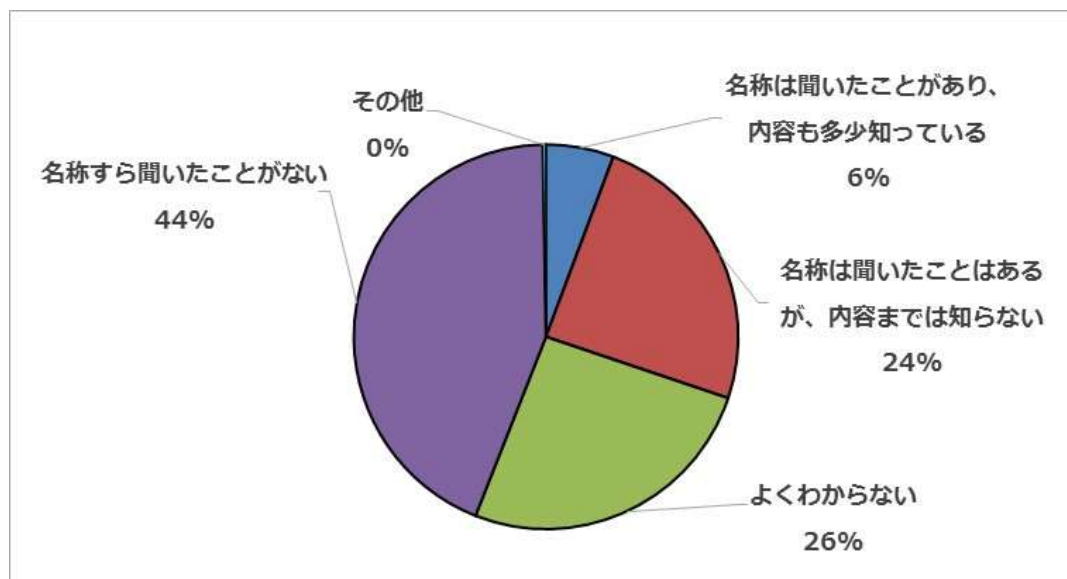
実施時期：令和3年1月20日～2月28日

調査主体：三原市中心市街地活性化協議会

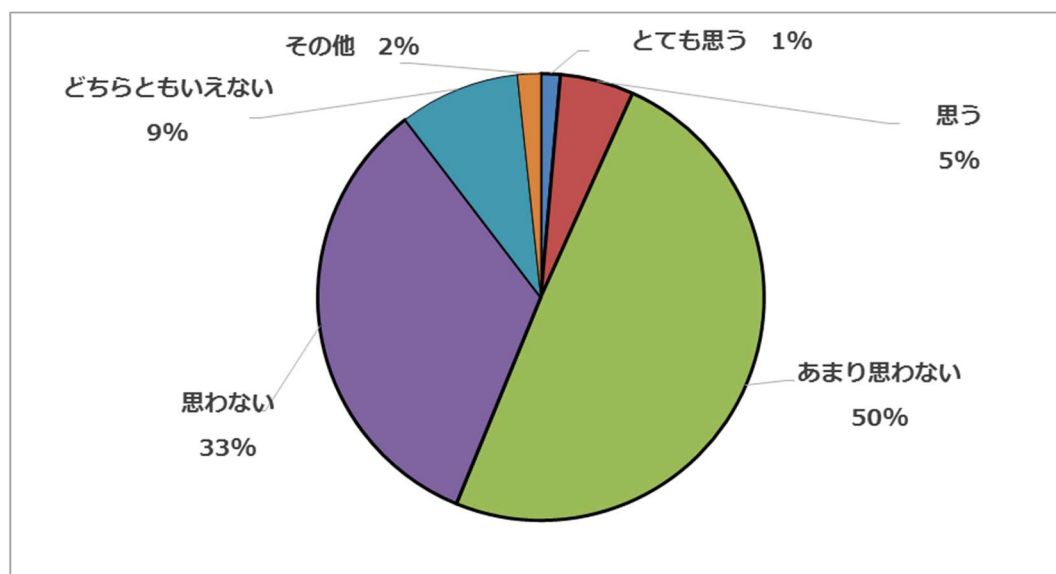
調査方法：無作為抽出した市内在住の16歳以上の男女1,000名にアンケートを郵送

有効回答数：369件

① 中心市街地活性化基本計画をどの程度知っているか



② 中心部に賑わいがあるか



③ ②の回答のうち、「あまり思わない」「思わない」と答えた理由

項目	回答数	割合
① 余暇を過ごす場所が無い	47	14%
② 営業している店舗が少ない	23	7%
③ 娯楽施設が少ない	55	16%
④ 人通りが少ない	96	28%
⑤ 特徴のある魅力的な店舗が少ない	101	30%
⑥ 昼間に営業している飲食店が少ない	3	1%
⑦ 夜に営業している飲食店が少ない	5	1%
⑧ その他	10	3%
合計	340	100%

令和3年1月～2月に1,000人を対象に市民アンケートを実施したところ、認定基本計画の認識について、「よくわからない」「名称すら聞いたことがない」が70%を占めており、市民の多くが計画の存在や内容を知らないという課題が浮き彫りとなった。今後中心市街地を活性化するためには、計画事業を単に推進させるだけでなく、計画の目的や意義を多くの市民に理解されるような取り組みが必要であり、市民が計画を理解したうえで、様々な事業に係っていくことが重要である。

また、中心部の賑わいについては、「あると思わない」「あまり思わない」が80%以上を占めており、その理由としては、「人通りが少ない」「特徴ある魅力的な店舗が少ない」が多かった。これは、本計画の主要事業である駅前東館跡地活用整備事業が完了し、集客装置として期待された公民複合施設「キオラスクエア」が新型コロナウイルス感染症の拡大が続く期間と重なり、図書館等への来場者は一定数いたものの、周辺商店街や店舗にまで人が回流しなかったためと考えられる。

6. 今後の取組

本計画の取組による「賑わい創出」の効果を，周辺の商店街へ波及させ，さらには中心市街地全体へ広げることが重要となる。

また市民アンケートでは，計画に対する認識が低い結果が出ており，市民，市民活動団体，民間団体と公共が一体となってまちづくりを行うという機運醸成が必要である。そのためにも，本計画においてハード整備は順調に進んでおり，今後はこの施設等を活用したまちづくりに関するソフト事業や人材育成を進め，引き続き官民一体となり中心市街地活性化を推進していかなければならない。

次期基本計画については，まずは第1期基本計画をしっかりと検証した上で，今後の中心市街地活性化に向けた課題の抽出や新たな事業の掘り起こしを行い，中心市街地活性化協議会やまちづくり会社と連携しながら計画策定を進める予定である。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成 状況
					(数値)	(年月)	
賑わいの創出	歩行者・自転車 通行量 (平日・休日)	【平日】 24,373 人/日 【休日】 14,175 人/日 (H26 年)	【平日】 24,560 人/日 【休日】 14,900 人/日 (R2 年)	【平日】 24,523 人/日 【休日】 14,755 人/日 (R2 年)	【平日】 21,575 人/日 【休日】 17,871 人/日	R2 年 11 月	B2
	JR三原駅の 1 日当たりの 乗降車人員数	12,694 人 (H25 年度)	13,200 人 (R2 年度)	13,099 人 (R2 年度)	4,676 人	R2 年度	C
商業の 活性化	小売業 事業所数 及び 小売業年間 商品販売額	196 事業所 22,232 百万円 (H24 年)	200 事業所 22,767 百万円 (R2 年)	199 事業所 22,660 百万円 (R2 年度)	210 事業所 18,420 百万円	R3 年 3 月	B2
	商店街の 空き店舗数	43 件 (H24 年度)	28 件 (R2 年度)	31 件 (R2 年度)	54 件	R3 年 3 月	B2
街なか 居住の 推進	居住人口	7,623 人 (H26 年)	7,810 人 (R2 年)	7,773 人 (R2 年)	7,719 人	R2 年 9 月	B2

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a, b1, b2, c は下線を引いてください。)

A 計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。

a 計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を越えることができた。

B1 計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。また、最新の実績では目標値の 80%を達成した。

B2 計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。一方、最新の実績では目標値の 80%には及ばず。

b1 計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の 80%を達成した。

b2 計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の 80%には及ばなかった。

C 計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。

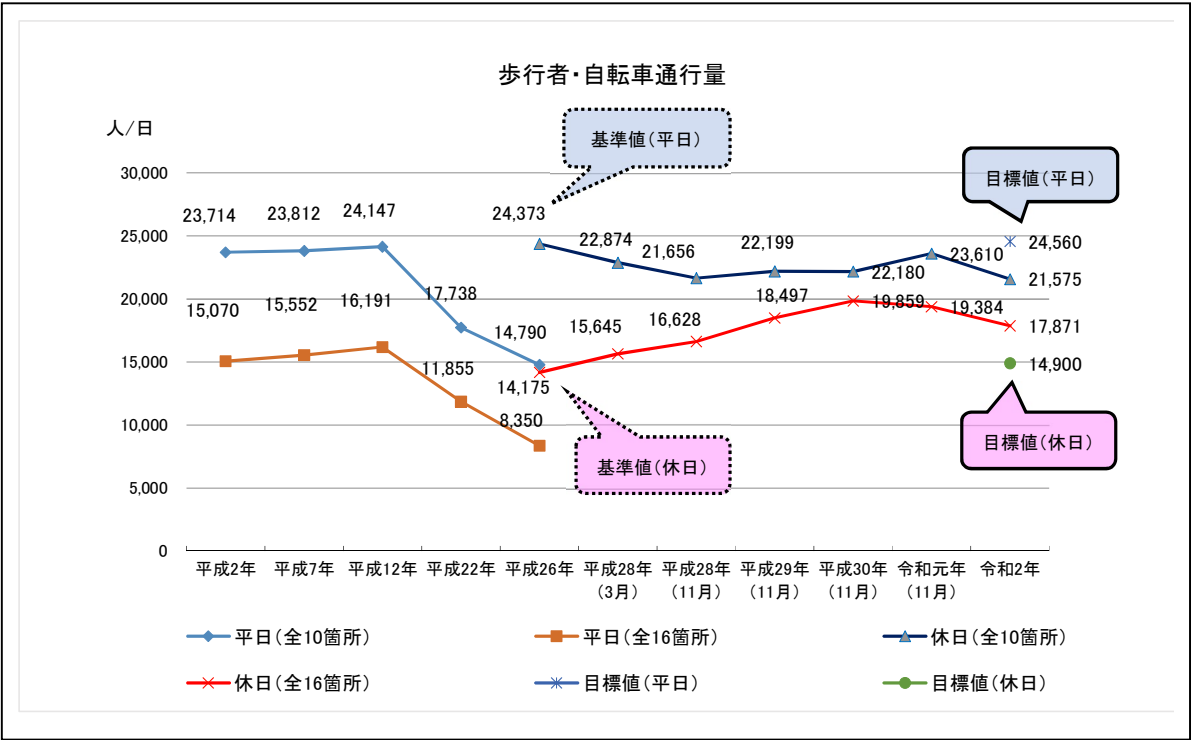
c 計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「歩行者・自転車通行量（平日・休日）」（目標の達成状況【B2】）

※目標設定の考え方基本計画 P63～P71 参照

●調査結果の推移



※ 調査方法：歩行者・自転車通行量，毎年 11 月中の平日・休日それぞれ 1 日で 16 地点において 8 時～19 時で計測（H27 年度のみ H28 年 3 月に実施）

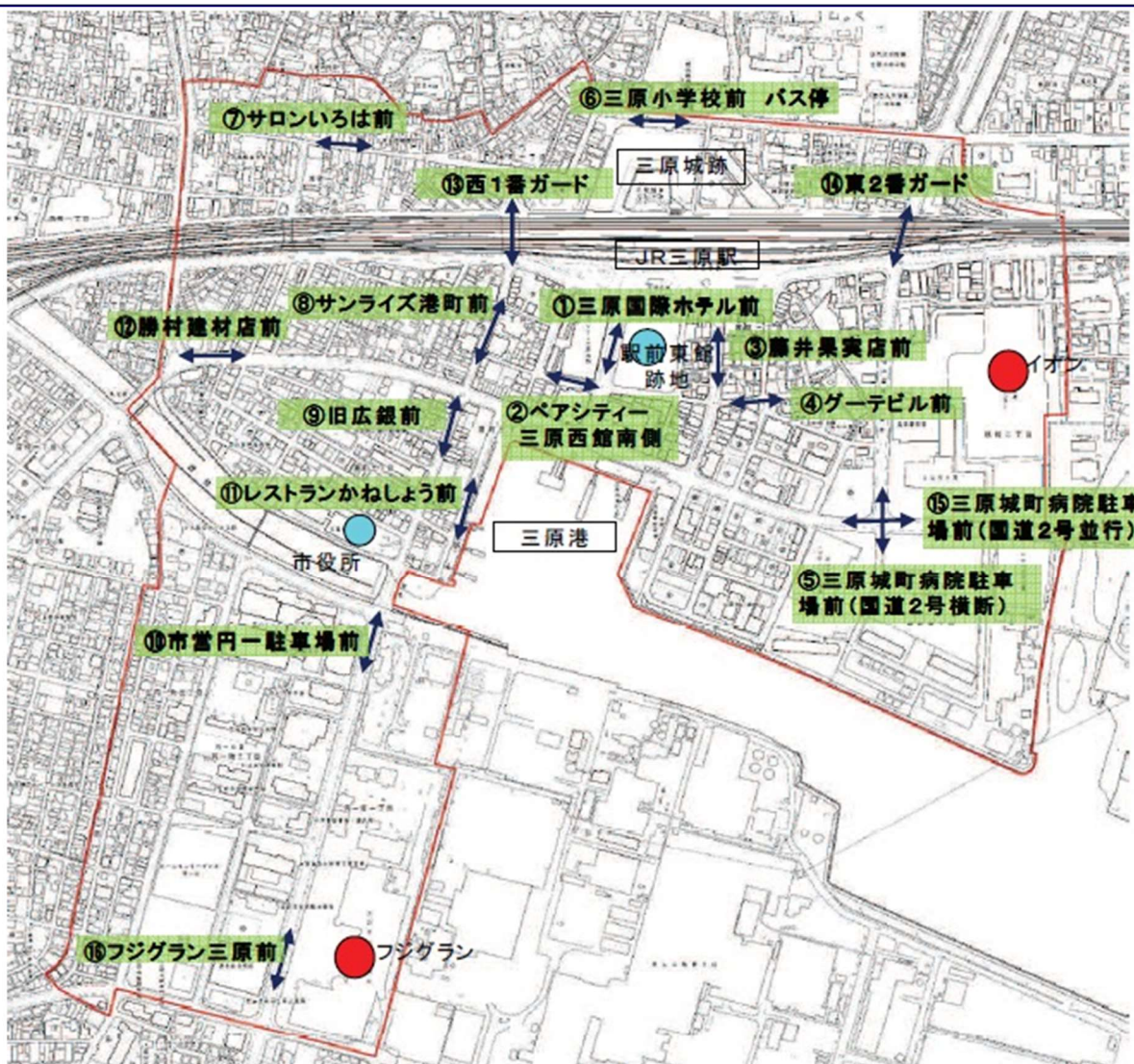
※ 調査月：令和 2 年 11 月

※ 調査主体：三原市中心市街地活性化協議会

※ 調査対象：中心市街地内 16 地点（三原国際ホテル前，ペアシティー三原西館南側，藤井果物店前，ゲーテビル前，三原城町病院駐車場前（国道 2 号横断），三原小学校前バス停，サロンいろは前，サンライズ港町前，旧広銀前，市営円一駐車場前，レストランかねしょう前，勝村建材店前，西 1 番ガード，東 2 番ガード，三原城町病院駐車場前（国道 2 号並行），フジグラン三原店前における歩行者・自転車の通行量

年	(単位) 人/日
H26	平日：24,373
(基準年値)	休日：14,175
H28	平日：22,874
(3月)	休日：15,645
H28	平日：21,656
(11月)	休日：16,628
H29	平日：22,199
(11月)	休日：18,497
H30	平日：22,185
(11月)	休日：19,859
R1	平日：23,610
(11月)	休日：19,384
R2	平日：21,575
	休日：17,871
R2	平日：24,560
(目標値)	休日：14,900

※調査地点図と結果



地点 No.	地点名	歩行者・自転車通行量											
		平日						休日					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	三原国際ホテル前	2,060	1,421	1,465	1,551	1,422	1,647	1,393	1,232	1,766	1,576	1,338	1,513
2	ペアシティー三原西館南側	1,561	1,662	1,479	1,316	802	1,239	698	895	1,353	1,341	1,204	1,307
3	藤井果実店前（マリンロード）	1,567	743	981	1,274	1,390	1,154	999	1,111	1,161	1,233	1,378	1,516
4	グーテビル前	1,590	1,455	1,403	1,381	1,443	1,234	1,141	1,124	1,303	1,729	1,278	1,169
5	土肥病院駐車場前（2号線横断）	1,015	1,186	1,296	1,167	1,357	1,178	845	1,028	1,060	1,316	1,411	1,204
6	三原小学校前バス停	847	915	1,165	712	1,088	989	461	506	689	630	683	460
7	サロンいろは前	491	613	627	674	637	522	302	314	479	263	373	363
8	サンライズ港町前（帝人通り）	884	486	650	824	1,135	1,069	664	609	556	534	822	643
9	旧広銀前（帝人通り）	1,614	1,829	1,580	1,822	1,844	1,473	809	1,075	1,084	1,245	1,315	1,136
10	市営円一駐車場前（並木通り）	2,560	2,371	1,880	1,777	2,340	2,077	1,686	1,978	1,627	1,462	1,913	1,444
11	レストランかねしょう前	1,899	1,947	1,872	1,608	1,944	1,788	1,309	1,272	1,625	1,840	1,808	1,778
12	勝村建材店前	881	944	953	1,516	1,387	1,266	757	621	919	1,103	876	702
13	西1番ガード	878	742	1,245	1,216	1,411	996	743	606	822	790	808	806
14	東2番ガード	1,725	1,927	2,244	2,135	2,102	2,017	1,084	1,407	1,092	1,329	1,193	1,172
15	土肥病院駐車場前（2号線並行）	1,678	1,566	1,779	1,831	1,784	1,591	1,383	1,410	1,807	2,085	1,825	1,727
16	フジグラン三原前	1,624	1,849	1,580	1,376	1,524	1,335	1,371	1,440	1,154	1,383	1,159	931
各地点の合計通行量		22,874	21,656	22,199	22,180	23,610	21,575	15,645	16,628	18,497	19,859	19,384	17,871
対前年数		-	-1,218	543	-19	1,430	-2,035	-5,930	983	1,869	1,362	-475	-1,513

＜分析内容＞

目標指標である歩行者・自転車通行量の増加に向けた各事業については、一部未実施の事業があるものの、概ね予定どおり完了した。駅前東館跡地活用整備事業では、最終年度の令和2年7月に施設整備が完了し、他の公共施設の移転と合せて駅前の施設利用者の増加に期待された。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、歩行者・自転車通行量調査の各地点の数値が昨年度に比べて大きく下がる中、事業地周辺の地点のみ増加に転じたが、中心市街地全体における通行量の押し上げには至らず、休日における歩行者・自転車通行量は目標を達成できたが、平日は目標に及ばなかった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 駅前東館跡地活用整備事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成30年度～令和2年度【済】
事業概要	駅前東館跡地（約6,000㎡）へ、集客拠点として図書館を含めた公民複合施設や広場、駐車場等を整備することにより、中心市街地への来街者の増加及び滞在時間の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成30年度～令和2年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 通行量 2,548人/日 最新値 通行量 958人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	令和2年7月に公民複合施設「キオラスクエア」が完成し、図書館に関しては令和2年度で約1,300人/日の来館者数があり、集客機能の高さを発揮したが、広場や商業施設・駐車場の利用者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定より伸びず、目標の通行量に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地に今後のまちづくりの核となる施設（キオラスクエア）を計画どおり整備することができた。同時に駅周辺の公共施設（児童館、市民大学）を隣接するパシティ三原西館に移転させることで駅前に公共施設を集約し、公共施設の利便性を高め、相乗効果を図ることができた。
今後の事業について	実施済み

②. 山脇邸リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	歴史的建物を整備保存するとともに、交流施設を備えた施設として再生させ、飲食や物販等を扱うテナントの誘致、各種イベントの実施等、新たな集客施設として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省） （平成28年度～平成29年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 通行量 60人/日 最新値 通行量 △72人/日 【目標未達成】

達成した（出来なかった）理由	(株)まちづくり三原が商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）を活用して施設整備を行い、平成 29 年 4 月に地元食材等を使用したイタリアンレストラン及び地元産品を扱う物販店舗「カフェレストランよがんす」をオープンした。 令和元年度までは順調に通行量は増えていたが、令和 2 年度に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通行量が減少した。
計画終了後の状況（事業効果）	計画どおり施設整備を行い、周辺の通行量の増加に一定の効果があつた。 今後も引き続き、本町通り商店街及び当該商店街に繋がるエリアの回遊性の向上性を図る。
今後の事業について	実施済み

③. 商店街空きビル再生活用事業（(株)まちづくり三原及び三原駅前商店街振興組合等）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	駅前に位置する商店街及びその周辺地域を商業により活性化するため、新規商業空間の創出やイベント開催、情報発信事業の推進を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 通行量 215 人/日 最新値 通行量 △17 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	駅前周辺の商店街にある空きビルについて、所有者へ意向調査を実施したが、建物の老朽化や賃料で折り合わず、具体的な活用（新規出店）に至ったのは 1 件で、目標値の通行量を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	駅前に位置する商店街の空きビルについて、個店等による部分的な活用の推進や、所有者に対して積極的な活用を図るための意向調査を実施し、また、空きビルの有効活用に向けた賃借料の全体的な価格の見直しについて、宅地建物取引業協会に対し働き掛けを行ったが、空ビルの活用には至らなかった。
事業の今後について	(株)まちづくり三原が実施する「リノベーション実践塾」等で、事業実施する民間事業者を掘り起こし、引き続き、空きビルの活用を検討する。

④. 空き店舗活用事業（空き店舗バンク事業、中心市街地空き店舗対策事業）（(株)まちづくり三原及び三原市）

事業実施期間	空き店舗バンク事業：平成 28 年度～【実施中】 中心市街地空き店舗対策事業：平成 22 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗と空き店舗利用希望者とをマッチングさせ、新規出店者に店舗改装費等を補助することで、魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 429 人/日 最新値 通行量 △704 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	新規出店数は計画期間全体で 34 件の実績があり、賑わい創出に一定の効果があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による人流抑制のため、目標値の通行量に達しなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 30 年度から補助対象物件に空き事務所を加え、また、飲食業については、昼間の営業を継続するなどの条件を満たせば、賃借料の補助対象期間をこれまでの 1 年間から最長 3 年間に延長し、制度を拡張することで、新規出店しやすい環境を整備した。 当事業における事業効果として、飲食、物販、サービス等を扱う新規出店者の創出により、来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後につ いて	今後も、事業内容をニーズ等に合せて適宜変更し、事業を継続する。

⑤. 港湾環境整事業（三原市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	三原市の魅力である港の景観を活かし港湾施設の利便性及び安全性を確保することで、賑わいや交流の場を創出する。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 64 人/日 最新値 通行量 254 人/日 【目標達成】
達成した（出来 なかった）理由	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。 区域内を南北に移動する際の主要な通過ポイントであり、歩道や公園が屋外ということで新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、通行量が増えた。
計画終了後の状 況（事業効果）	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。
事業の今後につ いて	実施済み

⑥. シネパティオ再生事業（株みなとまち）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	商業ビルのリノベーション事業により、飲食やものづくりを中心とした施設として活用することにより、商店街に新たな機能を創出することで商店街の活性化に繋げる。
国の支援措置名 及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 30 年度）

目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 39 人/日 最新値 通行量 △461 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	商業ビルの一部は活用されているが、老朽化のため空床が多く、来街者や集客力を高めることができず、目標を達成できなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 28 年度に 1 階にカフェ店舗、2 階にアート展示場及び物販店舗を誘致し、平成 29 年度には、地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略補助金）のうち調査事業を活用し、3 階部分の活用に向けた調査事業を実施した。 また、平成 30 年度には、商店街にぎわい創出事業としてジャズイベントを実施し、集客力及び回遊性を一定程度向上することができた。
事業の今後につ いて	当初計画期間内で事業が実施できなかったことから、引き続き活用方法について検討する。

⑦. 港湾エリア商業施設リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	港湾エリアに位置する商業施設をリノベーションすることで、消費者ニーズに応じた製菓機能及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：経営革新、ものづくり補助金（経済産業省）（平成 29 年度）〕
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 72 人/日 最新値 通行量 △949 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	施設については平成 29 年にオープンしており、安定した集客効果があったものの、最終年度に新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、通行量を増加させることができなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	施設の 1 階部分について製菓の製造及び販売、飲食の提供を行う機能を残しつつ、平成 29 年 11 月に 1 階の残り部分と 2 階部分について施設整備を行い、「Dining Bar SAKANAZA」をオープンしたことで、まちのブランドイメージの形成、来街者の増加及び集客力の向上を図ることができた。
事業の今後につ いて	実施済み

⑧. 三原城跡周辺整備事業及び三原城濠浄化事業（三原市）

事業実施期間	三原城跡周辺整備事業：平成 27 年度～令和元年度【済】 三原城濠浄化事業：平成 26 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	市のシンボルである三原城跡を市民の憩い・交流の場として整備するとともに、中心市街地に点在する遺構等の整備を行うことで、観光客の誘客により賑わいを創出する。

国の支援措置名 及び支援期間	三原城跡周辺整備事業：史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備補助金（文部科学省）（平成 27 年度～令和元年度） 三原城濠浄化事業：国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 500 人/日 最新値 通行量 153 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	施設整備については令和元年度に完了しており、観光客の誘致に効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少で、通行量を増加させることができなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	進捗状況については、平成 27 年度から工事着手し、平成 28 年度に駅北の三原城濠周辺の道路・公園整備が完了した。 三原城跡周辺を整備することで、集客魅力を高め来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後につ いて	実施済み

⑨. 大規模商業施設増床事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】
事業概要	中心市街地に立地する大規模商業施設の敷地内に、市民ニーズの高いシネマコンプレックスや地域密着型の多目的活動ホール等を整備する。
国の支援措置名 及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 891 人/日 最新値 通行量 △1,129 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	既存の大規模商業施設にシネマコンプレックス等の集客施設を整備することができず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	進捗状況としては、平成 28 年度に周辺地域への波及効果という観点から、市民グループ「三原映画をつくる会」や三原商栄会連合会との連携による具体的な事業について協議を行ってきたが、実現には至らなかった。
事業の今後につ いて	引き続き、事業実施に向け、民間事業者へ意向を確認する。

⑩. ビジネスホテル建設事業（株エムセック）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	中心市街地に来街者向けの低価格なビジネスホテルを建設し、来街者の増加や滞留時間の増加を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし

目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 62 人/日 最新値 通行量 692 人/日 【目標達成】
達成した（出来 なかった）理由	平成 28 年に「スーパーホテル」（客室数 106 室）を整備し、中心市街地 内の宿泊施設として、集客力の増加を図り、目標を達成した。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 28 年 12 月に整備を完了し、中心市街地を通る国道 185 号線沿い に「スーパーホテル」（客室数 106 室）をオープンした。 オープン当初から、雇用及び来街者の増加、集客力及び滞留時間の増加を 図れた。
事業の今後につ いて	実施済み

⑪. S L 設置・展示事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～【未】
事業概要	市のものでづくりの歴史の象徴の 1 つである蒸気機関車(C57 型)を集客効 果の高い場所に設置・展示し、市の個性としてのアピールと都市観光等を地 域活性化に結びつける。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 65 人/日 最新値 通行量 32 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	SL の設置場所等に係る関係機関との協議が進展せず、目標を達成できな かった。
計画終了後の状 況（事業効果）	SL の設置場所等に係る関係機関との協議を実施しているが、設置場所の 確保等ができず、未実施となった。
事業の今後につ いて	SL 設置の実現は見通しが立っていない。

⑫. 起業化促進事業（みはら創業応援隊）（三原市起業化促進連携協議会及び㈱まちづくり三原）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	コーディネーターを配置した支援拠点にワンストップ窓口を設置し、起業 意識の醸成、起業希望者のフェーズに応じた支援を実施することで、新たなサ ービスを提供する魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名 及び支援期間	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（内閣府） （平成 27 年度～平成 28 年度）
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 通行量 156 人/日 最新値 通行量 △225 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	計画期間中の新規創業者は 31 件であったが、新型コロナウイルス感染症 拡大の影響もあり、通行量の増加まで至らず、目標値を達成できなかった。

計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度から令和 2 年度までにおいて、区域内で 31 件の新規創業につなげることができ、事業者の創業を包括的に支援することで、魅力ある店舗を増やすことができた。
事業の今後について	今後も継続して取り組んでいく必要があることから、創業支援事業計画に基づき事業を遂行する。

⑬. 個店経営力アップ事業（帝人通り商栄会、浮城東通り商栄会及び本町通り商栄会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	各商店街の個店の経営力を図ることで、商店街の魅力及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 通行量 195 人/日 最新値 通行量 △635 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	経営力アップセミナーを開催し、商店街組織として、集客機能の強化を図る取組の必要性の意識付けはできたが、商店街の魅力を高めた来街者の増加には繋がらず目標を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 28 年度に商栄会連合会主催により、計 5 回の経営力アップセミナーを開催し、個店経営者など計 14 名の参加があった。 商店街組織として、集客機能の強化を図る取組の必要性及び事業の進め方等について議論を行い、今後の商店街活性化に向けた取組に繋げることができた。
事業の今後について	実施済み

⑭. 三原スイーツ魅力発信事業（三原市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 27 年度]
事業概要	三原の魅力の一つであるスイーツを知ってもらうことで、商店街等に新しい機能や集客力の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 通行量 130 人/日 最新値 通行量 △655 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	パンフレット作成や期間限定の企画を行うなど、まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加、商業の活性化を図ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりスイーツ購入のため来街することが難しく、目標を達成することができなかった。

計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度は、三原観光産業（スイーツ・カフェ）振興業務の中で、「三原おやつさんぽキャンペーン」としてラリー形式のキャンペーンを 3 度実施し、参加店舗情報記載のパンフレット作成を行った。 平成 29 年度は、「三原食」のブランド化推進事業の中で、コーヒーと紅茶の各専門店とスイーツの小売店舗の期間限定コラボ企画として、スイーツ商品をコーヒー・紅茶専門店で持ち込み可とし、スイーツ商品のテーマに合う飲み物を提供する企画を実施することで、まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加、商業の活性化を図った。
事業の今後について	実施済み

⑮. 瀬戸内三原 築城 450 年事業（瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	平成 29 年度の三原城築城 450 年に向け、やっさ踊り等の歴史的・文化的資源を活用した賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 なし 最新値 なし
達成した（出来なかった）理由	なし
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度に瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会を設立し、平成 29 年 2 月に周年を迎える築城 450 年事業に向け、平成 28 年 2 月からイベントとして、フォーラムや市内観光名所や寺社等をチェックポイントにしたフォトロゲイニングを開催した。 平成 29 年 2 月にオープニングセレモニーを開催し、メイン期間となる平成 29 年 11 月までの間、市民参加型の各種イベントや講演会などを実施し、市民意識の醸成を図り、情報発信を行うことで、継続的な賑わいの創出を図った。
事業の今後について	実施済み

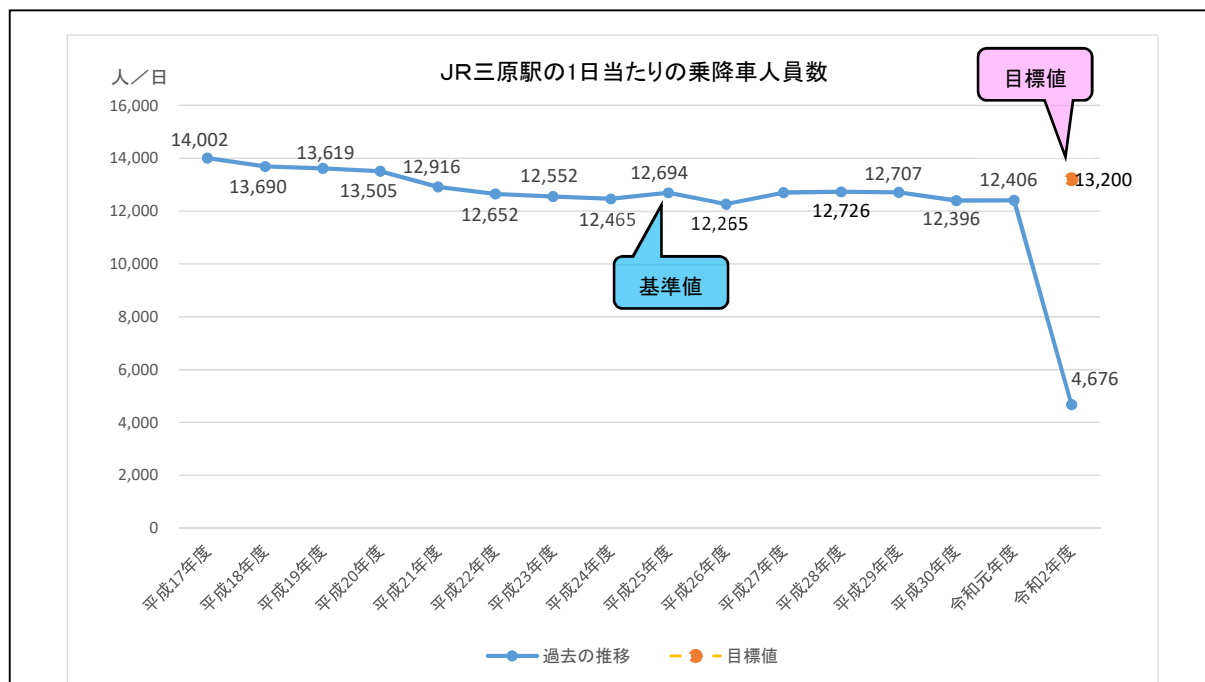
●今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、平日は目標値を超えることはできなかったが、休日は目標値を大きく超える結果となった。特に駅前東館跡地活用整備事業によって整備された公民複合施設「キオラスクエア」は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも集客機能を発揮している。今後はこの施設を中心とした周辺商店街や店舗への波及効果を増幅させる取組が必要であり、周辺住民・商店街と協働でエリアマネジメントの推進を図る。

(2)「JR三原駅の1日当たりの乗降車人員数」(目標の達成状況【C】)

※目標設定の考え方基本計画 P. 72～P. 74 参照

●調査結果の推移



※調査方法：各年度3月末時点のJR三原駅の乗降車人員数を西日本旅客鉄道㈱に聞き取り調査

※調査月：令和3年3月

※調査主体：三原市

※調査対象：JR三原駅における乗降車人員数

年度	(単位) 人
H25 (基準年値)	12,694
H27	12,702
H28	12,726
H29	12,707
H30	12,396
R1	12,406
R2	4,676
R2 (目標値)	13,200

<分析内容>

目標指標であるJR三原駅の1日当たりの乗降車人員数の増加に向けた各事業については、一部未実施の事業があるものの、概ね予定どおり完了した。しかし、調査時点の令和3年3月は新型コロナウイルス感染症が拡大している時期であり、旅行はもとより、通勤・通学を含めた駅の利用者数が昨年度の1/3にまで落ち込み、最新値は目標値の8割を達成することができなかった。

各主要事業の目標値である乗降車人員数は、歩行者・自転車通行量から算出した来街者増加人数に鉄道利用率(7%)を乗じて算出するため、最新値の目標達成結果は、(1)「歩行者・自転車通行量(平日・休日)」と同様の結果であった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 駅前東館跡地活用整備事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	駅前東館跡地（約 6,000 m ² ）へ、集客拠点として図書館を含めた公民複合施設や広場、駐車場等を整備することにより、中心市街地への来街者の増加及び滞留時間の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成 30 年度～令和 2 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 274 人/日 最新値 乗降車人員数 103 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年 7 月に公民複合施設「キオラスクエア」が完成し、図書館に関しては令和 2 年度で約 1,300 人/日の来館者数があり、集客機能の高さを発揮したが、広場や商業施設・駐車場の利用者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定より伸びず、目標の乗降車人員数に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地に今後のまちづくりの核となる施設（キオラスクエア）を計画どおり整備することができた。同時に駅周辺の公共施設（児童館、市民大学）を隣接するペアシティ三原西館に移転させることで駅前に公共施設を集約し、公共施設の利便性を高め、相乗効果を図ることができた。
今後の事業について	実施済み

②. 山脇邸リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	歴史的建物を整備保存するとともに、交流施設を備えた施設として再生させ、飲食や物販等を扱うテナントの誘致、各種イベントの実施等、新たな集客施設として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省） （平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 7 人/日 最新値 乗降車人員数 △8 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	（株）まちづくり三原が商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）を活用して施設整備を行い、平成 29 年 4 月に地元食材等を使用したイタリアンレストラン及び地元産品を扱う物販店舗「カフェレストランよがんす」をオープンした。 令和元年度までは順調に乗降車人員数は増えていたが、令和 2 年度に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通行量が減少した。

計画終了後の状況（事業効果）	計画どおり施設整備を行い、乗降車人員数の増加に一定の効果があった。 今後も引き続き、本町通り商店街及び当該商店街に繋がるエリアの回遊性の向上性を図る。
今後の事業について	実施済み

③. 商店街空きビル再生活用事業（㈱まちづくり三原及び三原駅前商店街振興組合等）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	駅前に位置する商店街及びその周辺地域を商業により活性化するため、新規商業空間の創出やイベント開催、情報発信事業の推進を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 23 人/日 最新値 乗降車人員数 △2 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	駅前周辺の商店街にある空きビルについて、所有者へ意向調査を実施したが、建物の老朽化や賃料で折り合わず、具体的な活用（新規出店）に至ったのは 1 件で、目標値の乗降車人員数を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	駅前に位置する商店街の空きビルについて、個店等による部分的な活用の推進や、所有者に対して積極的な活用を図るための意向調査を実施し、また、空きビルの有効活用に向けた賃借料の全体的な価格の見直しについて、宅地建物取引業協会に対し働き掛けを行ったが、空ビル全体の活用には至らなかった。
事業の今後について	㈱まちづくり三原が実施する「リノベーション実践塾」等で、事業実施する民間事業者を掘り起こし、引き続き、空きビルの活用を検討する。

④. 空き店舗活用事業（空き店舗バンク事業，中心市街地空き店舗対策事業）（㈱まちづくり三原及び三原市）

事業実施期間	空き店舗バンク事業：平成 28 年度～【実施中】 中心市街地空き店舗対策事業：平成 22 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗と空き店舗利用希望者とをマッチングさせ、新規出店者に店舗改装費等を補助することで、魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 46 人/日 最新値 乗降車人員数 △76 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	新規出店数は計画期間全体で 34 件の実績があり、賑わい創出に一定の効果があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による人流抑制のため、目標値の乗降車人員数に達しなかった。

計画終了後の状況（事業効果）	平成 30 年度から補助対象物件に空き事務所を加え、また、飲食業については、昼間の営業を継続するなどの条件を満たせば、賃借料の補助対象期間をこれまでの 1 年間から最長 3 年間に延長し、制度を拡張することで、新規出店しやすい環境を整備した。 当事業における事業効果として、飲食、物販、サービス等を扱う新規出店者の創出により、来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後について	今後も、事業内容をニーズ等に合せて適宜変更し、事業を継続する。

⑤. 港湾環境整事業（三原市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	三原市の魅力である港の景観を活かし港湾施設の利便性及び安全性を確保することで、賑わいや交流の場を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 7 人/日 最新値 乗降車人員数 27 人/日【目標達成】
達成した（出来なかった）理由	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。 区域内を南北に移動する際の主要な通過ポイントであり、歩道や公園が屋外ということで新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、乗降車人員数が増えた。
計画終了後の状況（事業効果）	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。 区域内を南北に移動する際の主要な通過ポイントであり、歩道や公園が屋外ということで新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、乗降車人員数が増えた。
事業の今後について	実施済み

⑥. シネパティオ再生事業（株みなとまち）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	商業ビルのリノベーション事業により、飲食やものづくりを中心とした施設として活用することにより、商店街に新たな機能を創出することで商店街の活性化に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 30 年度）

目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 4 人/日 最新値 乗降車人員数 △50 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	商業ビルの一部は活用されているが、老朽化のため空床が多く、来街者や集客力を高めることができず、目標を達成できなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 28 年度に 1 階にカフェ店舗、2 階にアート展示場及び物販店舗を誘致し、平成 29 年度には、地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略補助金）のうち調査事業を活用し、3 階部分の活用に向けた調査事業を実施した。 また、平成 30 年度には、商店街にぎわい創出事業としてジャズイベントを実施し、集客力及び回遊性を一定程度向上することができた。
事業の今後につ いて	当初計画期間内で事業が実施できなかったことから、引き続き活用方法について検討する。

⑦. 港湾エリア商業施設リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	港湾エリアに位置する商業施設をリノベーションすることで、消費者ニーズに応じた製菓機能及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：経営革新、ものづくり補助金（経済産業省）（平成 29 年度）〕
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 8 人/日 最新値 乗降車人員数 △102 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	施設については平成 29 年にオープンしており、安定した集客効果があったものの、最終年度に新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、乗降車人員数を増加させることができなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	施設の 1 階部分について製菓の製造及び販売、飲食の提供を行う機能を残しつつ、平成 29 年 11 月に 1 階の残り部分と 2 階部分について施設整備を行い、「Dining Bar SAKANAZA」をオープンしたことで、まちのブランドイメージの形成、来街者の増加及び集客力の向上を図ることができた。
事業の今後につ いて	実施済み

⑧. 三原城跡周辺整備事業及び三原城濠浄化事業（三原市）

事業実施期間	三原城跡周辺整備事業：平成 27 年度～令和元年度【済】 三原城濠浄化事業：平成 26 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	市のシンボルである三原城跡を市民の憩い・交流の場として整備するとともに、中心市街地に点在する遺構等の整備を行うことで、観光客の誘客により賑わいを創出する。

国の支援措置名 及び支援期間	三原城跡周辺整備事業：史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備補助金（文部科学省）（平成 27 年度～令和元年度） 三原城濠浄化事業：国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 100 人/日 最新値 乗降車人員数 11 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	施設整備については令和元年度に完了しており、観光客の誘致に効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少で、JR 三原駅の乗降車人員数を増加させることができなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	進捗状況については、平成 27 年度から工事着手し、平成 28 年度に駅北の三原城濠周辺の道路・公園整備が完了した。 三原城跡周辺を整備することで、集客魅力を高め来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後につ いて	実施済み

⑨. 大規模商業施設増床事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】
事業概要	中心市街地に立地する大規模商業施設の敷地内に、市民ニーズの高いシネマコンプレックスや地域密着型の多目的活動ホール等を整備する。
国の支援措置名 及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 48 人/日 最新値 乗降車人員数 △122 人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	既存の大規模商業施設にシネマコンプレックス等の集客施設を整備することができず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	進捗状況としては、平成 28 年度に周辺地域への波及効果という観点から、市民グループ「三原映画をつくる会」や三原商栄会連合会との連携による具体的な事業について協議を行ってきたが、実現には至らなかった。
事業の今後につ いて	引き続き、事業実施に向け、民間事業者へ意向を確認する。

⑩. ビジネスホテル建設事業（株エムセック）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	中心市街地に来街者向けの低価格なビジネスホテルを建設し、来街者の増加や滞在時間の増加を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし

目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 7人/日 最新値 乗降車人員数 75人/日 【目標達成】
達成した（出来 なかった）理由	平成28年に「スーパーホテル」（客室数106室）を整備し、中心市街地内の宿泊施設として、集客力の増加を図り、目標を達成した。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成28年12月に整備を完了し、中心市街地を通る国道185号線沿いに「スーパーホテル」（客室数106室）をオープンした。 オープン当初から、雇用及び来街者の増加、集客力及び滞留時間の増加を図れた。
事業の今後につ いて	実施済み

⑪. SL 設置・展示事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～【未】
事業概要	市のものでづくりの歴史の象徴の1つである蒸気機関車(C57 型)を集客効果の高い場所に設置・展示し、市の個性としてのアピールと都市観光等を地域活性化に結びつける。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 増加乗降車人員数 7人/日 最新値 増加乗降車人員数 3人/日 【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	SL の設置場所等に係る関係機関との協議が進展せず、目標を達成できなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	SL の設置場所等に係る関係機関との協議を実施しているが、設置場所の確保等ができず、未実施となった。
事業の今後につ いて	SL 設置の実現は見通しが立っていない。

⑫. 起業化促進事業（みはら創業応援隊）（三原市起業化促進連携協議会及び株式会社まちづくり三原）

事業実施期間	平成27年度～令和2年度【実施中】
事業概要	コーディネーターを配置した支援拠点にワンストップ窓口を設置し、起業意識の醸成、起業希望者のフェーズに応じた支援を実施することで、新たなサービスを提供する魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名 及び支援期間	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（内閣府） （平成27年度～平成28年度）
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 乗降車人員数 17人/日 最新値 乗降車人員数 △24人/日 【目標未達成】

達成した（出来なかった）理由	計画期間中の新規創業者は 31 件であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、乗降車人員数の増加まで至らず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度から令和 2 年度までにおいて、区域内で 34 件の新規創業につなげることができ、事業者の創業を包括的に支援することで、魅力ある店舗を増やすことができた。
事業の今後について	今後も継続して取り組んでいく必要があることから、創業支援事業計画に基づき事業を遂行する。

⑬. 個店経営力アップ事業（帝人通り商栄会、浮城東通り商栄会及び本町通り商栄会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	各商店街の個店の経営力を図ることで、商店街の魅力及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 21 人/日 最新値 乗降車人員数 △68 人/日 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	経営力アップセミナーを開催し、商店街組織として、集客機能の強化を図る取組の必要性の意識付けはできたが、商店街の魅力を高めた来街者の増加には繋がらず目標を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 28 年度に商栄会連合会主催により、計 5 回の経営力アップセミナーを開催し、個店経営者など計 14 名の参加があった。 商店街組織として、集客機能の強化を図る取組の必要性及び事業の進め方等について議論を行い、今後の商店街活性化に向けた取組に繋げることができた。
事業の今後について	実施済み

⑭. 三原スイーツ魅力発信事業（三原市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 27 年度]
事業概要	三原の魅力の一つであるスイーツを知ってもらうことで、商店街等に新しい機能や集客力の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 乗降車人員数 14 人/日 最新値 乗降車人員数 △71 人/日 【目標未達成】

達成した（出来なかった）理由	パンフレット作成や期間限定の企画を行うなど、まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加、商業の活性化を図ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりスイーツ購入のため来街することが難しく、目標を達成することができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度は、三原観光産業（スイーツ・カフェ）振興業務の中で、「三原おやつさんぽキャンペーン」としてラリー形式のキャンペーンを 3 度実施し、参加店舗情報記載のパンフレット作成を行った。 平成 29 年度は、「三原食」のブランド化推進事業の中で、コーヒーと紅茶の各専門店とスイーツの小売店舗の期間限定コラボ企画として、スイーツ商品をコーヒー・紅茶専門店で持ち込み可とし、スイーツ商品のテーマに合う飲み物を提供する企画を実施することで、まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加、商業の活性化を図った。
事業の今後について	実施済み

⑮. 瀬戸内三原 築城 450 年事業（瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	平成 29 年度の三原城築城 450 年に向け、やっさ踊り等の歴史的・文化的資源を活用した賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 なし 最新値 なし
達成した（出来なかった）理由	なし
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度に瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会を設立し、平成 29 年 2 月に周年を迎える築城 450 年事業に向け、平成 28 年 2 月からイベントとして、フォーラムや市内観光名所や寺社等をチェックポイントにしたフォトロゲイニングを開催した。 平成 29 年 2 月にオープニングセレモニーを開催し、メイン期間となる平成 29 年 11 月までの間、市民参加型の各種イベントや講演会などを実施し、市民意識の醸成を図り、情報発信を行うことで、継続的な賑わいの創出を図った。
事業の今後について	実施済み

●今後の対策

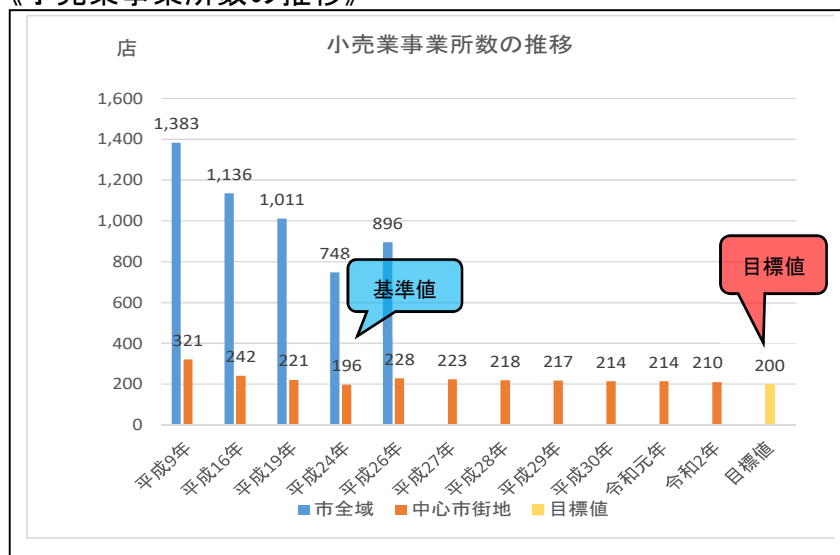
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛により、ＪＲ全体の利用が低迷しているため、令和２年度では目標値を大きく下回る結果となった。しかし、ＪＲ三原駅と三原港の中間地点にキオラスクエアが完成したことにより、集客機能が強化されただけでなく、駅と港が線で結ばれる重要なエリアとなったため、今後の観光客回復を見据え、駅前から港の中心市街地エリアへの来訪者を滞在させる事業を検討する必要がある。

（３）「小売業事業所数及び小売業年間商品販売額」（目標の達成状況【Ａ】【Ｂ２】）

※目標設定の考え方基本計画 P. 75～P. 80 参照

●調査結果の推移

《小売業事業所数の推移》



年	(単位) 店
H24 (基準年値)	196
H27	223
H28	218
H29	217
H30	214
R1	214
R2	210
R2 (目標値)	200

※調査方法：各年度における直近の統計データ（商業統計調査，経済センサス）及び事業所へのヒアリング結果に基づき事業効果を計測

平成 26 年商業統計調査，経済センサス確報値に基づき平成 26 年数値を算出

平成 27～令和元年数値は，過去の統計データ及び事業所へのヒアリング結果に基づき推定値を算出

※調査月：令和 3 年 3 月

※調査主体：三原市

※調査対象：中心市街地における小売業事業所数

<分析内容>

目標指標である小売業事業所数の増加に向けた各事業については，一部未実施の事業があるものの，概ね予定どおり完了した。目標値についても，基準値である 196 店を上回る 210 店となり，空き店舗活用事業や起業化促進事業（みはら創業応援隊）により，中心市街地における新規出店を包括的に支援できた結果と考える。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①．空き店舗活用事業（空き店舗バンク事業，中心市街地空き店舗対策事業）（株まちづくり三原及び三原市）

事業実施期間	空き店舗バンク事業：平成 28 年度～【実施中】 中心市街地空き店舗対策事業：平成 22 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗と空き店舗利用希望者とをマッチングさせ，新規出店者に店舗改装費等を補助することで，魅力ある店舗の増加を図り，賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業事業所 12 件（新規出店者 50 件×小売業 24%） 最新値 小売業事業所 4 件【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	当該事業で新規出店した 34 件のうち，小売業は計画期間全体で 4 件の実績があり，賑わい創出に効果があったものの，目標値に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 30 年度から補助対象物件に空き事務所を加え，また，飲食業については，昼間の営業を継続するなどの条件を満たせば，賃借料の補助対象期間をこれまでの 1 年間から最長 3 年間に延長し，制度を拡張することで，新規出店しやすい環境を整備した。 当事業における事業効果として，飲食，物販，サービス等を扱う新規出店者の創出により，来街者の増加，集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後について	今後も，事業内容をニーズ等に合せて適宜変更し，事業を継続する。

②．起業化促進事業（みはら創業応援隊）（三原市起業化促進連携協議会及び株まちづくり三原）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	コーディネーターを配置した支援拠点にワンストップ窓口を設置し，起業意識の醸成，起業希望者のフェーズに応じた支援を実施することで，新たなサービスを提供する魅力ある店舗の増加を図り，賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（内閣府） （平成 27 年度～平成 28 年度）
目標値・最新値及び達成状況	＜小売業事業所＞ 目標値 6 件（市全域新規創業 100 件×中心市街地 26%×小売業 24%） 最新値 2 件【目標未達成】 ＜創業支援による事業所減少抑制＞ 目標値 22 件（創業支援 500 件×地域内 18%×小売業 24%） 最新値 25 件（創業支援 585 件×地域内 18%×小売業 24%） 【目標達成】

達成した（出来なかった）理由	新規創業者の件数は順調に増えたものの、飲食業やエステなど小売業以外の業種が多く、目標値の小売業事業所を達成できなかったが、創業支援件数は、達成できた。
計画終了後の状況（事業効果）	平成27年度から令和2年度までにおいて、小売業の出店は2件に留まったが、全業種の出店は順調に増やすことができた。 また、事業者の創業を包括的に支援することで、魅力ある店舗を増やすことができ、創業支援の目標値を達成した。
事業の今後について	今後も継続して取り組んでいく必要があることから、創業支援事業計画に基づき事業を遂行する。

③. 山脇邸リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	歴史的建物を整備保存するとともに、交流施設を備えた施設として再生させ、飲食や物販等を扱うテナントの誘致、各種イベントの実施等、新たな集客施設として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省） （平成28年度～平成29年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業事業所 1件 最新値 小売業事業所 1件【目標達成】
達成した（出来なかった）理由	㈱まちづくり三原が商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）を活用して施設整備を行い、平成29年4月に地元食材等を使用したイタリアンレストラン及び地元産品を扱う物販店舗「カフェレストランよがんす」をオープンしたことで、目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	計画どおり施設整備を行い、小売業事業所の増加に繋がった。 今後も引き続き、本町通り商店街及び当該商店街に繋がるエリアの回遊性の向上性を図る。
今後の事業について	実施済み

④. 商店街空きビル再生活用事業（㈱まちづくり三原及び三原駅前商店街振興組合等）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	駅前に位置する商店街及びその周辺地域を商業により活性化するため、新規商業空間の創出やイベント開催、情報発信事業の推進を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業事業所 1件 最新値 小売業事業所 0件【目標未達成】

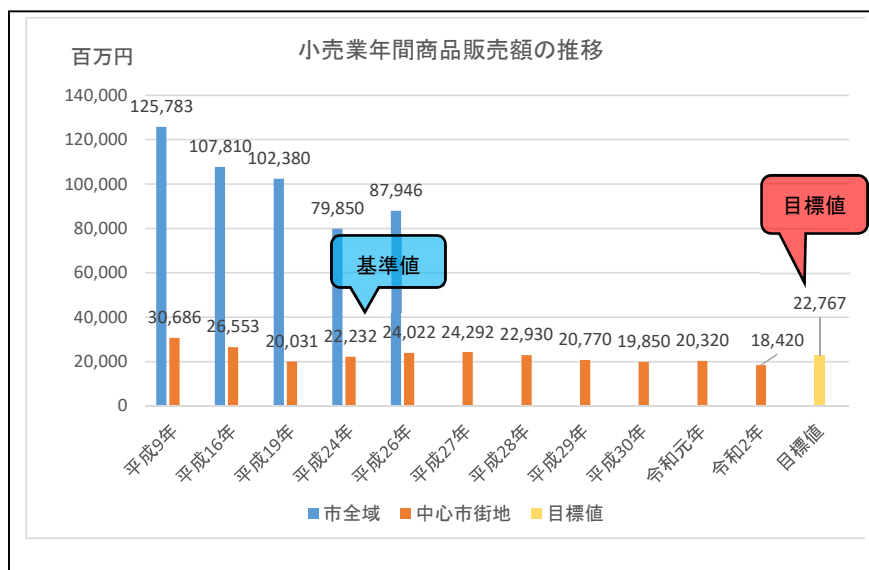
達成した（出来なかった）理由	駅前周辺の商店街にある空きビルについて、所有者へ意向調査を実施したが、具体的な活用（新規出店）に至ったのは１件であり、目標値の小売業事業所を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	駅前に位置する商店街の空きビルについて、個店等による部分的な活用の推進や、所有者に対して積極的な活用を図るための意向調査を実施し、また、空きビルの有効活用に向けた賃借料の全体的な価格の見直しについて、宅地建物取引業協会に対し働き掛けを行ったが、空ビル全体の活用には至っていない。
事業の今後について	㈱まちづくり三原が実施する「リノベーション実践塾」等で、事業実施する民間事業者を掘り起こし、引き続き空きビルの活用を検討する。

⑤. 港湾エリア商業施設リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	港湾エリアに位置する商業施設をリノベーションすることで、消費者ニーズに応じた製菓機能及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：経営革新、ものづくり補助金（経済産業省）（平成 29 年度）〕
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業事業所 ２件 最新値 小売業事業所 １件 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	施設については平成 29 年にオープンしており、集客効果があったものの、小売事業所としては、入居店舗のうち１件で、もう１店舗は飲食サービス業のため、目標を達成することができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	施設の１階部分について製菓の製造及び販売、飲食の提供を行う機能を残しつつ、平成 29 年 11 月に１階の残り部分と２階部分について施設整備を行い、「Dining Bar SAKANAZA」をオープンした。 まちのブランドイメージの形成、来街者の増加及び集客力の向上を図れた。
事業の今後について	実施済み

●調査結果の推移

《小売業年間商品販売額の推移》



年	(単位) 百万円
H24 (基準年値)	22, 232
H27	24, 292
H28	22, 930
H29	20, 770
H30	19, 850
R1	20, 320
R2	18, 420
R2 (目標値)	22, 767

※調査方法：各年度における直近の統計データ（商業統計調査，経済センサス）及び事業所へのヒアリング結果に基づき事業効果を計測

平成 26 年商業統計調査，経済センサス確報値に基づき平成 26 年数値を算出

平成 27～令和元年数値は，過去の統計データ及び事業所へのヒアリング結果に基づき推定値を算出

※調 査 月：令和 3 年 3 月

※調査主体：三原市

※調査対象：中心市街地における小売業年間商品販売額

<分析内容>

目標指標である「小売業年間商品販売額」の増加に向けた各事業については，一部未実施の事業があるものの，概ね予定どおり完了した。しかし，調査時点の令和 3 年 3 月は新型コロナウイルス感染症が拡大している時期であり，外出や移動の自粛により小売業にとって厳しい状況で，昨年度を大きく下回る結果となり，目標値の 8 割を達成することができなかった。

各主要事業の目標値である小売業年間商品販売額増加額は，歩行者・自転車通行量から割り戻した来街者増加人数に客単価（1,500 円×300 日）を乗じて算出するため，最新値の目標達成結果は，
(1) 「歩行者・自転車通行量（平日・休日）」と同様の結果であった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及（事業効果）

①. 駅前東館跡地活用整備事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	駅前東館跡地（約 6,000 m ² ）へ，集客拠点として図書館を含めた公民複合施設や広場，駐車場等を整備することにより，中心市街地への来街者の増加及び滞留時間の増加を図った。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成 30 年度～令和 2 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 1,764 百万円 最新値 小売業商品販売額 663 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年 7 月に公民複合施設「キオラスクエア」が完成し、図書館に関しては約 1,300 人/日の来館者数があり、集客機能の高さを発揮したが、広場や商業施設・駐車場の利用者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定より伸びず、目標の商品販売額に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地に今後のまちづくりの核となる施設（キオラスクエア）を計画どおり整備することができた。同時に駅周辺の公共施設（児童館、市民大学）を隣接するペアシティ三原西館に移転させることで駅前に公共施設を集約し、公共施設の利便性を高め、相乗効果を図ることができた。
今後の事業について	実施済み

②. 山脇邸リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	歴史的建物を整備保存するとともに、交流施設を備えた施設として再生させ、飲食や物販等を扱うテナントの誘致、各種イベントの実施等、新たな集客施設として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省） （平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 42 百万円 最新値 小売業商品販売額 △50 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	（株）まちづくり三原が商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（中心市街地活性化事業）を活用して施設整備を行い、平成 29 年 4 月に地元食材等を使用したイタリアンレストラン及び地元産品を扱う物販店舗「カフェレストランよがんす」をオープンした。 令和元年度までは順調に小売業商品販売額を増やしていたが、令和 2 年度に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来客が減少した。
計画終了後の状況（事業効果）	計画どおり施設整備を行い、小売業商品販売額の増加に一定の効果があった。 今後も引き続き、本町通り商店街及び当該商店街に繋がるエリアの回遊性の向上性を図る。
今後の事業について	実施済み

③. 商店街空きビル再生活用事業（株まちづくり三原及び三原駅前商店街振興組合等）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	駅前に位置する商店街及びその周辺地域を商業により活性化するため、新規商業空間の創出やイベント開催、情報発信事業の推進を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 148 百万円 最新値 小売業商品販売額 △12 百万円 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	駅前周辺の商店街にある空きビルについて、所有者へ意向調査を実施したが、建物の老朽化や賃料で折り合わず、具体的な活用（新規出店）に至ったのは 1 件で、目標値の小売業販売額を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	駅前に位置する商店街の空きビルについて、個店等による部分的な活用の推進や、所有者に対して積極的な活用を図るための意向調査を実施し、また、空きビルの有効活用に向けた賃借料の全体的な価格の見直しについて、宅地建物取引業協会に対し働き掛けを行ったが、空ビル全体の活用には至らなかった。
事業の今後について	（株）まちづくり三原が実施する「リノベーション実践塾」等で、事業実施する民間事業者を掘り起こし、引き続き、空きビル全体の活用を検討する。

④. 空き店舗活用事業（空き店舗バンク事業、中心市街地空き店舗対策事業）（株まちづくり三原及び三原市）

事業実施期間	空き店舗バンク事業：平成 28 年度～【実施中】 中心市街地空き店舗対策事業：平成 22 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗と空き店舗利用希望者とをマッチングさせ、新規出店者に店舗改装費等を補助することで、魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 297 百万円 最新値 小売業商品販売額 △488 百万円 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	新規出店数は計画期間全体で 34 件の実績があり、賑わい創出に一定の効果があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による人流抑制のため、目標値の小売業商品販売額に達しなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 30 年度から補助対象物件に空き事務所を加え、また、飲食業については、昼間の営業を継続するなどの条件を満たせば、賃借料の補助対象期間をこれまでの 1 年間から最長 3 年間に延長し、制度を拡張することで、新規出店しやすい環境を整備した。 当事業における事業効果として、飲食、物販、サービス等を扱う新規出店者の創出により、来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。

事業の今後について	今後も、事業内容をニーズ等に合せて適宜変更し、事業を継続する。
-----------	---------------------------------

⑤. 港湾環境整事業（三原市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	三原市の魅力である港の景観を活かし港湾施設の利便性及び安全性を確保することで、賑わいや交流の場を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 44 百万円 最新値 小売業商品販売額 176 百万円【目標達成】
達成した（出来なかった）理由	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。 区域内を南北に移動する際の主要な通過ポイントであり、歩道や公園が屋外ということで新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、小売業商品販売額が増えた。
計画終了後の状況（事業効果）	令和元年度に三原港西側から商業施設に続く歩道及び隣接する公園の整備を完了し、周辺の商業店舗との相乗的な集客が図れた。
事業の今後について	実施済み

⑥. シネパティオ再生事業（株みなとまち）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	商業ビルのリノベーション事業により、飲食やものづくりを中心とした施設として活用することにより、商店街に新たな機能を創出することで商店街の活性化に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 30 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 27 百万円 最新値 小売業商品販売額 △319 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	商業ビルの一部は活用されているが、老朽化のため空床が多く、来街者や集客力を高めることができず、目標を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 28 年度に 1 階にカフェ店舗、2 階にアート展示場及び物販店舗を誘致し、平成 29 年度には、地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略補助金）のうち調査事業を活用し、3 階部分の活用に向けた調査事業を実施した。 また、平成 30 年度には、商店街にぎわい創出事業としてジャズイベントを実施し、集客力及び回遊性を一定程度向上することができた。

事業の今後について	当初計画期間内で事業が実施できなかったことから、引き続き活用方法について検討する。
-----------	---

⑦. 港湾エリア商業施設リノベーション事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	港湾エリアに位置する商業施設をリノベーションすることで、消費者ニーズに応じた製菓機能及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：経営革新、ものづくり補助金（経済産業省）（平成 29 年度）〕
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 50 百万円 最新値 小売業商品販売額 △657 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	施設については平成 29 年にオープンしており、安定した集客効果があったものの、最終年に新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、小売業商品販売額を増加させることができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	施設の 1 階部分について製菓の製造及び販売、飲食の提供を行う機能を残しつつ、平成 29 年 11 月に 1 階の残り部分と 2 階部分について施設整備を行い、「Dining Bar SAKANAZA」をオープンしたことで、まちのブランドイメージの形成、来街者の増加及び集客力の向上を図ることができた。
事業の今後について	実施済み

⑧. 三原城跡周辺整備事業及び三原城濠浄化事業（三原市）

事業実施期間	三原城跡周辺整備事業：平成 27 年度～令和元年度【済】 三原城濠浄化事業：平成 26 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	市のシンボルである三原城跡を市民の憩い・交流の場として整備するとともに、中心市街地に点在する遺構等の整備を行うことで、観光客の誘客により賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	三原城跡周辺整備事業：史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備補助金（文部科学省）（平成 27 年度～令和元年度） 三原城濠浄化事業：国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 225 百万円 最新値 小売業商品販売額 69 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	施設整備については令和元年度に完了しており、観光客の誘致に効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少で、小売業商品販売額を増加させることができなかった。

計画終了後の状況（事業効果）	進捗状況については、平成 27 年度から工事着手し、平成 28 年度に駅北の三原城濠周辺の道路・公園整備が完了した。 三原城跡周辺を整備することで、集客魅力を高め来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後について	実施済み

⑨. 大規模商業施設増床事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】
事業概要	中心市街地に立地する大規模商業施設の敷地内に、市民ニーズの高いシネマコンプレックスや地域密着型の多目的活動ホール等を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） （平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 308 百万円 最新値 小売業商品販売額 △782 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	既存の大規模商業施設にシネマコンプレックス等の集客施設を整備することができず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	進捗状況としては、平成 28 年度に周辺地域への波及効果という観点から、市民グループ「三原映画をつくる会」や三原商栄会連合会との連携による具体的な事業について協議を行ってきたが、実現には至らなかった。
事業の今後について	引き続き、事業実施に向け、民間事業者へ意向を確認する。

⑩. ビジネスホテル建設事業（株エムセック）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	中心市街地に来街者向けの低価格なビジネスホテルを建設し、来街者の増加や滞在時間の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 43 百万円 最新値 小売業商品販売額 479 百万円 【目標達成】
達成した（出来なかった）理由	平成 28 年に「スーパーホテル」（客室数 106 室）を整備し、中心市街地内の宿泊施設として、集客力の増加を図り、目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 28 年 12 月に整備を完了し、中心市街地を通る国道 185 号線沿いに「スーパーホテル」（客室数 106 室）をオープンした。 オープン当初から、雇用及び来街者の増加、集客力及び滞在時間の増加を図れた。

事業の今後について	実施済み
-----------	------

⑪. S L 設置・展示事業（三原市及び民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～【未】
事業概要	市のものづくりの歴史の象徴の 1 つである蒸気機関車(C57 型)を集客効果の高い場所に設置・展示し、市の個性としてのアピールと都市観光等を地域活性化に結びつける。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 45 百万円 最新値 小売業商品販売額 22 百万円 【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	SL の設置場所等に係る関係機関との協議が進展せず、目標を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	SL の設置場所等に係る関係機関との協議を実施しているが、設置場所の確保等ができません、未実施となった。
事業の今後について	SL 設置の実現は見通しが立っていない。

⑫. 起業化促進事業（みはら創業応援隊）（三原市起業化促進連携協議会及び㈱まちづくり三原）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	コーディネーターを配置した支援拠点にワンストップ窓口を設置し、起業意識の醸成、起業希望者のフェーズに応じた支援を実施することで、新たなサービスを提供する魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（内閣府） （平成 27 年度～平成 28 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 108 百万円 最新値 小売業商品販売額 △156 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	計画期間中の新規創業者は 31 件であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、小売業商品販売額の増加まで至らず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度から令和 2 年度までにおいて、区域内で 31 件の新規創業につなげることができ、事業者の創業を包括的に支援することで、魅力ある店舗を増やすことができた。
事業の今後について	今後も継続して取り組んでいく必要があることから、創業支援事業計画に基づき事業を遂行する。

⑬. 個店経営力アップ事業（帝人通り商栄会，浮城東通り商栄会及び本町通り商栄会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	各商店街の個店の経営力を図ることで，商店街の魅力及び集客機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 135 百万円 最新値 小売業商品販売額 △440 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	経営力アップセミナーを開催し，商店街組織として，集客機能の強化を図る取組の必要性の意識付けはできたが，商店街の魅力を高めた来街者の増加には繋がらず目標を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 28 年度に商栄会連合会主催により，計 5 回の経営力アップセミナーを開催し，個店経営者など計 14 名の参加があった。 商店街組織として，集客機能の強化を図る取組の必要性及び事業の進め方等について議論を行い，今後の商店街活性化に向けた取組に繋げることができた。
事業の今後について	実施済み

⑭. 三原スイーツ魅力発信事業（三原市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 27 年度]
事業概要	三原の魅力の一つであるスイーツを知ってもらうことで，商店街等に新しい機能や集客力の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 小売業商品販売額 90 百万円 最新値 小売業商品販売額 △454 百万円【目標未達成】
達成した（出来なかった）理由	パンフレット作成や期間限定の企画を行うなど，まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加，商業の活性化を図ったが，新型コロナウイルス感染症の拡大により，スイーツ購入のため，来街することが難しく，目標を達成することができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度は，三原観光産業（スイーツ・カフェ）振興業務の中で，「三原おやつさんぽキャンペーン」としてラリー形式のキャンペーンを 3 度実施し，参加店舗情報記載のパンフレット作成を行った。 平成 29 年度は，「三原食」のブランド化推進事業の中で，コーヒーと紅茶の各専門店とスイーツの小売店舗の期間限定コラボ企画として，スイーツ商品をコーヒー・紅茶専門店に持ち込み可とし，スイーツ商品のテーマに合う飲み物を提供する企画を実施することで，まちのブランドイメージの形成及び来街者の増加，商業の活性化を図った。

事業の今後について	実施済み
-----------	------

⑮. 瀬戸内三原 築城 450 年事業（瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	平成 29 年度の三原城築城 450 年に向け、やっさ踊り等の歴史的・文化的資源を活用した賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 なし 最新値 なし
達成した（出来なかった）理由	なし
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年度に瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会を設立し、平成 29 年 2 月に周年を迎える築城 450 年事業に向け、平成 28 年 2 月からイベントとして、フォーラムや市内観光名所や寺社等をチェックポイントにしたフォトロゲイニングを開催した。 平成 29 年 2 月にオープニングセレモニーを開催し、メイン期間となる平成 29 年 11 月までの間、市民参加型の各種イベントや講演会などを実施し、市民意識の醸成を図り、情報発信を行うことで、継続的な賑わいの創出を図った。
事業の今後について	実施済み

●今後の対策

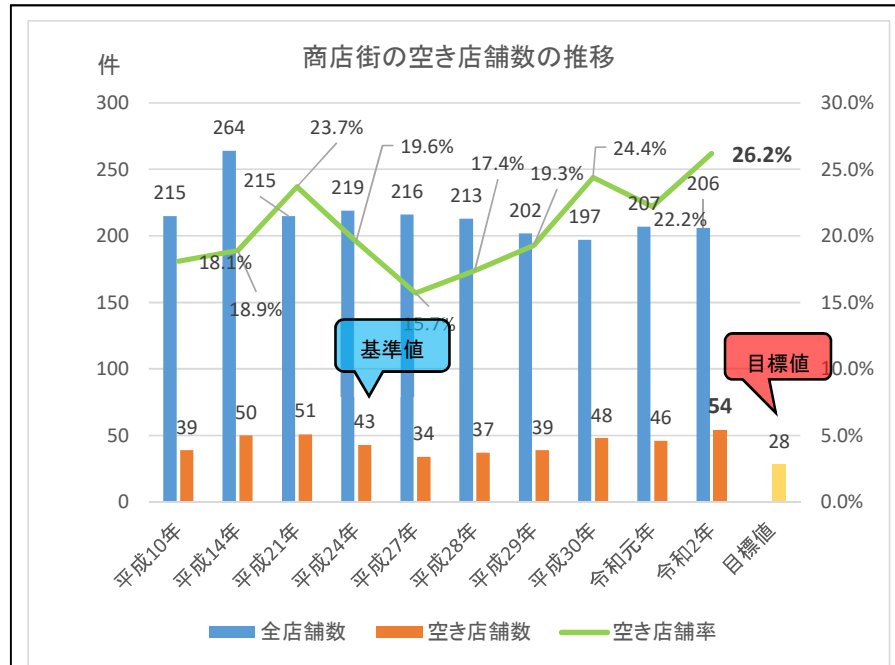
計画期間において、小売事業所数は目標値を超えたが、小売業年間商品販売額は目標値に達しなかった。

小売事業所数は、起業化促進事業（みはら創業応援隊）など起業化促進連携協議会や関係機関と連携した包括的な創業支援により、成果を上げているため、支援を継続する。小売業年間商品販売額は、歩行者・自転車通行量と同様に、キオラスクエアの周辺住民や商店街と協働でエリアマネジメントの推進を図り、来訪者を周辺商店街や店舗へ誘導することで小売業の販売額を伸ばしていきたい。

(4)「商店街の空き店舗数」(目標の達成状況【B2】)

※目標設定の考え方基本計画 P. 81～P. 83 参照

●調査結果の推移



年度	(単位) 件
H24 (基準年値)	43
H27	34
H28	37
H29	39
H30	48
R1	46
R2	54
R2 (目標値)	28

※調査方法：中心市街地内の商店街における空き店舗の計数

※調査月：令和3年3月

※調査主体：三原市中心市街地活性化協議会

※調査対象：中心市街地内の商店街における空き店舗数

<分析内容>

目標指標である「商店街の空き店舗数」の減少に向けた各事業については、一部未実施の事業があるものの、概ね予定どおり完了した。しかし、調査時点の令和3年3月は新型コロナウイルス感染症が拡大している時期であり、外出や移動の自粛により、中心市街地区域内での小売業、サービス業にとって厳しい状況で、撤退する店舗が増えた。

そのため、創業支援で新規に出店した件数以上に、閉店・休業した店が多かったという結果になった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

- ①. 空き店舗活用事業(空き店舗バンク事業, 中心市街地空き店舗対策事業)(株)まちづくり三原及び三原市)

事業実施期間	空き店舗バンク事業：平成28年度～【実施中】 中心市街地空き店舗対策事業：平成22年度～【実施中】
事業概要	空き店舗と空き店舗利用希望者とをマッチングさせ、新規出店者に店舗改装費等を補助することで、魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。

国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 新規出店数 50 件 最新値 新規出店数 34 件【目標未達成】
達成した（出来 なかった）理由	新規出店数は計画期間全体で 34 件の実績があり、賑わい創出に効果があったものの、目標値に達しなかった。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 30 年度から補助対象物件に空き事務所を加え、また、飲食業については、昼間の営業を継続するなどの条件を満たせば、賃借料の補助対象期間をこれまでの 1 年間から最長 3 年間に延長し、制度を拡張することで、新規出店しやすい環境を整備した。 当事業における事業効果として、飲食、物販、サービス等を扱う新規出店者の創出により、来街者の増加、集客力及び回遊性の向上を図った。
事業の今後につ いて	今後も、事業内容をニーズ等に合せて適宜変更し、事業を継続する。

②. 起業化促進事業（みはら創業応援隊）（三原市起業化促進連携協議会及び株式会社まちづくり三原）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	コーディネーターを配置した支援拠点にワンストップ窓口を設置し、起業意識の醸成、起業希望者のフェーズに応じた支援を実施することで、新たなサービスを提供する魅力ある店舗の増加を図り、賑わいを創出する。
国の支援措置名 及び支援期間	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（内閣府） （平成 27 年度～平成 28 年度）
目標値・最新値 及び達成状況	目標値 新規創業者数 25 件 最新値 新規創業者数 31 件【目標達成】
達成した（出来 なかった）理由	起業化促進協議会の構成団体による包括的な創業支援により目標値を達成した。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 27 年度から令和 2 年度までにおいて、31 件の新規創業につなげることができ、事業者の創業を総合的に支援することで、魅力ある店舗を増やすことができた。
事業の今後につ いて	今後も継続して取り組んでいく必要があることから、創業支援事業計画に基づき事業を遂行する。

●今後の対策

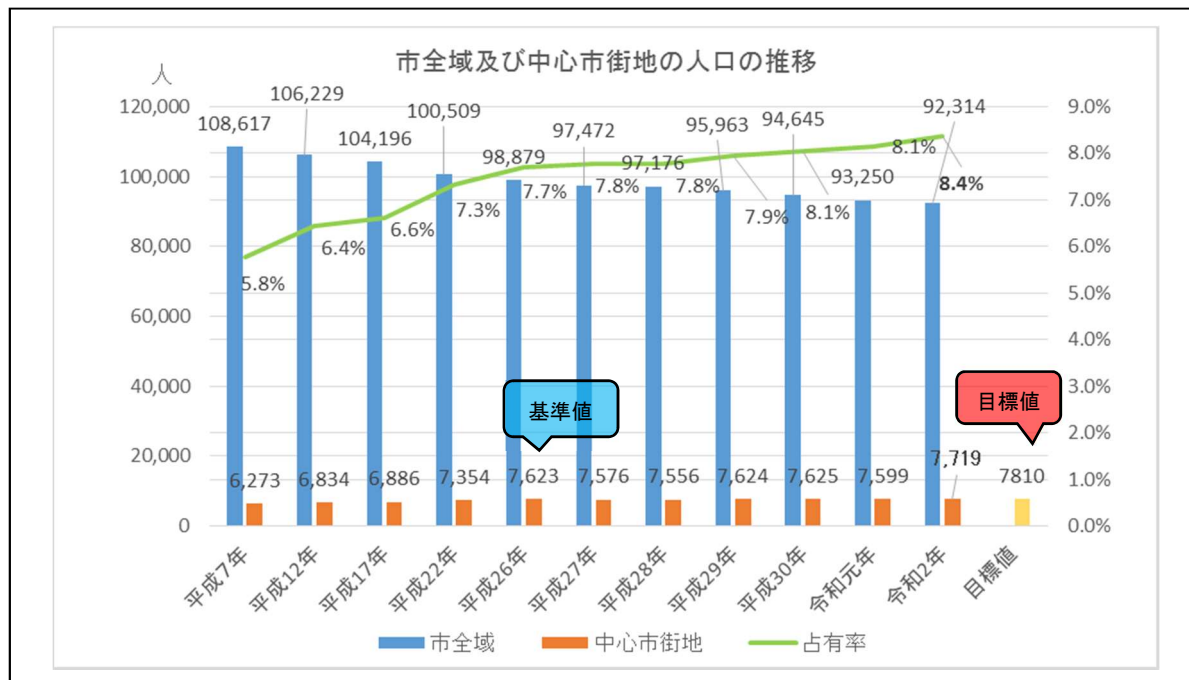
主要事業の起業化促進事業（みはら創業応援隊）により、新規創業者数は目標値を上回ったが、空き店舗活用事業（空き店舗バンク事業、中心市街地空き店舗対策事業）は目標値に達していない。

今後は、継続して創業支援を行うことで新規出店を促すとともに、改修費補助の導入を検討する。また、空き店舗の情報を把握し、市内・外に情報発信しながら出店希望者へ斡旋できる仕組みを再構築する。

（５）「居住人口」（目標の達成状況【B2】）

※目標設定の考え方基本計画 P. 84～P. 86 参照

●調査結果の推移



※調査方法：毎年 9 月 30 日現在の住民基本台帳人口により計測

※調査月：令和 2 年 9 月

※調査主体：三原市

※調査対象：中心市街地の居住人口

年	(単位) 人
H26 (基準年値)	7,623
H27	7,576
H28	7,556
H29	7,624
H30	7,625
R1	7,599
R2	7,719
R2 (目標値)	7,810

<分析内容>

目標指標である「居住人口」の増加に向けた各事業については、一部未実施の事業があるものの、概ね予定どおり完了した。目標値の 8 割である 7,773 人には若干達しなかったものの、民間開発によりエリア内に建設されたマンションの影響で基準値より 96 人増加となった。市全域の人口が急激に減少している中、中心市街地区域内の居住人口は増加しているため、各事業の効果があつた。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 空き家バンク事業（三原市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	空き家所有者と利用者とのマッチングにより、空き家を有効活用することで、居住人口の増加に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 増加居住人口 109 人 (中活エリア 10 件×2.18×5 年) 最新値 増加居住人口 13 人【目標未達成】 (中活エリア 6 件 (5 年間)×2.18)
達成した（出来なかった）理由	中心市街地区域内の空き家バンクの登録件数が見込みより増えず、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地区域内の空き家登録件数は 5 年間で 6 件と計画で目標としていた 50 件に達していない。計画期間中の市内全体の登録件数を見ても、平成 27 年度の 32 件をピークに減少しており、空き家バンク制度の環境を整備し、居住希望者の要望に応じられる物件を準備する必要がある。
事業の今後について	空き家バンク事業を継続的に行い、若い世代の居住希望者とのマッチングを図る。

②. 本町エリア空き家及び居住環境調査事業（調査研究）（三原地域連携推進協議会・（株）まちづくり三原・三原商工会議所青年部会）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	高齢化率の高い本町エリアの居住環境及び実態を調査し、将来的に若い世代の居住希望者とのマッチングを図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 なし 最新値 なし
達成した（出来なかった）理由	なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度に、今後の本町における景観・町なみづくりや、地域活性化に向けて空き家の有効活用を図るため、他都市における歴史的建築物や空き家の利活用等に関して、現地視察・調査を行った。 令和元年度には、「本町西国街道地区魅力ある街づくりワークショップ」を地元住民等で立ち上げ、本町地区の将来のまちづくりについての協議を行い、「西国街道・本町地区まちづくり協議会」の設立に向けて取り組んだ。

事業の今後について	今後も「西国街道・本町地区まちづくり協議会」を中心に住民自らが本町の魅力向上に取り組むことで、来訪者の増加や、居住人口の増加に繋げていく。
-----------	---

●今後の対策

居住人口は、計画期間当初から順調に人数を増やしており、目標値には達しなかったものの市全域の人口が減る中で一定の効果はあった。しかし、民間のマンション分譲による効果が大きく、今後は移住・定住を図るための、教育、子育て、就職など包括的に支援する新たな施策を検討する。